

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082279	茨城県	筑西市	都市Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.1%
案内・受付			100.0% 90.3%
電話交換			100.0% 92.9%
公用車運転			100.0% 88.2%
し尿収集			75.0% 97.9%
一般ごみ収集			75.0% 96.5%
学校給食(調理)			75.0% 65.9%
学校給食(運搬)			100.0% 90.7%
学校用務員事務	○	費用対効果を考慮したうえで直営としており、現時点での民間委託は考えていない。	0.0% 34.3%
水道メーター検針			100.0% 99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			75.0% 98.7%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.4%
調査・集計			100.0% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入予定である。	1	施設利用者の受付業務や金銭管理、各団体間の調整等のため自治体職員を常駐させている。	53.3% 38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	12	0	0.0%	平成30年度から指定管理者制度を導入予定である。	0		53.4% 46.7%
プール	0	0			0		90.0% 48.5%
海水浴場	0	0			0	対象施設無し	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3% 88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		78.6% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		82.4% 58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0% 50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	無料開放施設であることから、指定管理者による保守管理や、サービスの向上を図ることが難しいため。	0		50.0% 41.6%
公営住宅	25	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		19.0% 13.3%
駐車場	8	5	62.5%	庁舎稼働後の駐車場使用状況を踏まえ、導入を検討している。	0		15.2% 38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0% 21.7%
図書館	4	4	100.0%		1		18.2% 17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	1	50.0%	導入の可否を含めて総合的に検討を進めている。	1	美術館の企画・開催や所蔵品の維持管理等のため、専門的知識を有する学芸員を常駐させている。	50.0% 27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	5	各地域の公民館と連携を図るため、地域の核となる公民館に自治体職員を常駐させている。	0.0% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	1	生涯学習センター事業の企画・実施や、公民館との連携を図るため自治体職員を常駐させている。	60.0% 51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		80.0% 50.6%
福祉・保健センター	8	4	50.0%	公共施設の適正配置も含めて、管理の在り方について総合的に検討を進めている。	0		22.2% 53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		69.7% 22.6%

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 25.0%	
取組状況		業務改革効果	全国(市区町村分) 実施率 委託率 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 実施率 委託率 0.0% 0.0%			
【参考】 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%			
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※現組織において、総務担当部署が当該事務に相当する業務を行っており、庶務業務の集約化による効果が見込めないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

※平成27年度に次期システム計画策定を実施し、コスト、運用性、継続性、更改時の制約、処理性能、セキュリティ、拡張性、連携性、国の動向等の分野で検討を行った。その結果、筑西市として望ましい構築形態は「オンプレミス型」と決定し、平成28年12月に住民情報システムの更改を実施した。平成34年のシステム更改に向けて、クラウド化を含めた次期システム計画策定を実施し、構築体系について検討していく。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】 類似団体 策定割合 100.0%			
全国(市区町村分) 策定割合 95.0%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 0.0%			
全国(市区町村分) 作成割合 15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。